

「今後の県立高校に関する意見交換会（第2回）」記録要旨【久慈ブロック】

平成27年11月24日（火）

久慈東高校 視聴覚室

【洋野町 参加者】

- ・ 資料No.1に示す意見への対応として、当該高校以外への通学が容易な地域とあるが、これは公共交通機関を利用した場合を想定しているのか、それとも自家用車等を利用した場合を想定しているのか、どちらなのか。

【県教委】

- ・ 時間的距離については、高校所在地までの時間であり、再編にあたっては地域事情を勘案して検討しなければならない。
- ・ 中学生へのアンケートでは、通学時間について60分以内を許容するが約7割、90分以内が2割弱となっている。国は小中学校の統合に伴う通学時間について、60分を目安として示しており、高校の場合はそれよりは若干長めの設定を考えている。公共交通機関の状況、地域の状況等様々な観点で検討していきたい。

【久慈市 参加者】

- ・ 少子高齢化については、何十年も前から言われてきたが、これまで対策に取り組んでこなかった。学校の再編については、高校だけではなく小中学校とあわせて検討する必要があるのではないかと。学校が地域から無くなれば、地域が衰退し過疎化がさらに進むことになる。
- ・ 県北沿岸地域は所得が低い家庭が多い。通学する場合に公共交通機関を利用するとなれば、困窮している家庭では通学させられないこともあるのではないかと。
- ・ 人口減を食い止める観点も持ちながら、高校再編に取り組んでほしい。

【県教委】

- ・ これまでは統合した際に公共交通機関が無い地域で通学バス運行をする際に県として補助を行っている。統合に伴い公共交通機関による通学が難しいところについては、他県の例も参考としながら奨学金での対応、通学費用の軽減措置等、通学手段の確保を含め何らかの軽減措置を考えているところ。
- ・ 高校は義務教育ではないため、全県的な通学費の助成の対応は難しい。就学に係る奨学金制度を活用していただくとか、沿岸部であればいわての学び希望基金等を活用していただきたいと考えている。

【洋野町 参加者】

- ・ これまでの意見への具体的な対応として、地域との連携についてワーキンググループを設置して議論するとある。これは、いつ設置するのか。また、そこでの意見は再編計画に反映されるのか。
- ・ 校舎制について、具体的に説明していただきたい。

【県教委】

- ・ 地域との連携については、第2回の地域検討会議で島根県海士町の取組も紹介しながら様々な意見をいただいたが、それぞれの地域における具体的内容までは議論が深まらなかった。
- ・ ワーキンググループの設置については、高校再編と並行する形で来年度以降、地域の現状等も見ながら地域の自主性を生かすような議論ができるように進めていきたい。学校の状況も異なるので、地

（次頁に続く）

- 域としてどのように具体的な取組をしていくのかということについて、連携しながら考えていきたい。
- ・ 校舎制について、小規模校の課題を解消する方法の一つとして考えている。本県では校舎間に本校、分校の上下関係がないような形態を考えている。普通高校同士というより、小規模な専門高校と普通高校あるいは専門高校同士での導入を考えている。山口県のように、3つの高校を統合し校舎制を導入している例もある。
 - ・ 校舎制のメリットとして既存校舎の施設設備が活用できること、専門性を生かした幅広い進路の選択が可能で、部活動の活性化につながる等が考えられる。
 - ・ ただし、教員あるいは生徒の移動を考えると、校舎間の時間的距離については、30分程度でなければ導入は難しいと考えており、地域事情等を加味しながら検討して参りたい。

【洋野町 参加者】

- ・ 小規模校には、教員の配置や部活動等の課題がある。通学時間が長くなると部活動への取組が難しいのではないのか。

【久慈市 参加者】

- ・ 都市部には学校がたくさんあり、選択の幅が広がっている。しかし、地方では学校や学科の選択肢が少ない。財政上の問題から、教員の配置についても難しいとは思いますが、将来を担う子ども達を育成する観点から検討していただきたい。

【県教委】

- ・ 再編計画の策定にあたっては、できるだけブロック内に進学、就職に対応できる学校・学科を確保できるように検討していきたい。ブロック内には、進学の割合が高い普通高校、進学にも就職にも対応した普通高校、専門高校が設置されている。仮に統合するとしても、それぞれの専門性の確保には努めていきたい。

【県教委】

- ・ 今後のスケジュールであるが、計画案については、年内を目途として公表し、来年1月から2月にかけて計画案について意見を伺う地域検討会議、意見交換会、要望があった地域での説明会を実施した上で、年度内を目途に成案化したいと考えている。
- ・ 再編計画は10年先を見通して策定したいと考えている。平成28年から32年の前期5年間については、統合や学級減、学科の改編といった具体の計画を示し、平成33年から37年の後期5年間については基本的な方向性を示していきたい。
- ・ 専門高校については、学級減により1学級となった場合には学校運営が難しくなると考えており、統合や校舎制の導入を含めた検討が必要と考えている。特色ある学科の配置に配慮しつつ、生徒の減少が進む中では学級減について検討が必要である。

【洋野町 参加者】

- ・ 前計画の再編により、総合学科である久慈東高校が設置された。総合学科高校では専門科目の学習が主に2年生からとなるが、総合的な専門高校では1年生から専門科目を学ぶことが可能である。総合学科高校の現状についてお聞きしたい。

【県教委】

- ・ 総合学科高校では、1年生での「産業社会と人間」の学びを通し将来の進路について1年かけて考え、2年生以降の系列を選択することになる。専門高校に比べると専門科目の学習時間が不足し資格取得等難しい面もあるところ。

(次頁に続く)

- ・ しながら久慈東高校では、7系列を設置し総合学科の理念を実現する教育を行っている。食物系列では調理師資格の取得も可能となっている。

【盛岡市 参加者】

- ・ 久慈ブロックの高校についてはそれぞれの高校に特長があり、適正な配置となっている。それぞれの高校の特長を生かしていくことができれば、生徒減の問題はあるものの、今後5年間については現状のままでいいのではないかと考えている。
- ・ ブロック内の普通科3校については、地域の求めるニーズがそれぞれ違うと考えている。
- ・ 久慈東高校は総合学科の良さがある。2年生から専門科目を学ぶということで資格取得は厳しい面があるものの、専門高校と違い学科としての定員40人のしぼりが無く、将来を考えた系列の選択ができる。地域からの総合学科に対する理解を得られることが必要ではないか。そのためにも、学校の魅力を地域に発信していく必要がある。林業について学ぶ学校が少なくなっている中で、久慈東高校の系列は人材育成の観点からも必要である。

【県教委】

- ・ 総合学科の場合、専門高校と違って系列に募集定員のしぼりがないため、選択人数にかかわらず各系列で様々な選択科目を設定できる。現在、林業について学ぶことができるのは盛岡農業高校と久慈東高校となっている。
- ・ 小規模校の課題解消の方法の一つとして、ICTを活用した遠隔授業も考えられるところであり、直ちに全ての高校に導入することは難しいが、試験的に導入する方向性にある。教員の相互派遣等とあわせて、課題解消の検討をしなければならない。
- ・ 久慈ブロックでは募集定員680人に対し、平成27年度の当ブロックの中学校卒業生数が638人となっている。各校が小規模化した場合の学校運営や生徒の学ぶ環境をどのように整えるかということも考え、再編計画案を検討して参りたい。(入学者は567人)

【東京都 参加者】

- ・ 2012年に東京大野つばさ会を設立し、大野高校の存続に向けた支援に取り組んでいる。
- ・ 高校再編については少子化が進んでいる中で理解するものの、地域や卒業生の高校に対する想いもある。所得が低い地域でもあり、他の地域の高校に進学することも難しい。
- ・ 地元中学校からの進学率は高いが、生徒数が減少する中で将来的には存続が厳しい現実もある。しかし、地域の活性化のために高校は大事である。

【洋野町 参加者】

- ・ 地方創生のためには高校の存続は必要である。高校存続のために、1学級定員を定めている高校標準法の改正を国に対して要望し早急に少人数学級を導入すべきである。地方創生と高校再編の関わりは大きい。高校が無くなれば過疎化、高齢化が進行し、中山間地域の市町村が消滅してしまう。
- ・ 第2回の地域検討会議では、再編もやむを得ない気持ちはあるが、存続するために地域が何をすればいいか議論できる資料を示してほしいといった意見もあった。生徒が少なくなるから高校も少なくして良いのか。将来、小規模化する学校経営について、しっかり議論ができる資料が必要ではないか。
- ・ 希望郷いわてを唱える岩手県において、小規模校における少人数学級を推進する運動が必要である。大野地区は公共交通機関に乏しく、所得が低い地域である。三陸自動車道が整備されても、通学は便利にならない。教育の機会の保障の観点から高校の存続をお願いしたい。

(次頁に続く)

- ・ 財務省には小中学校の教職員定数を削減する考えもあるようだ。岩手県においては、改訂された高校教育の基本的方向で示した内容を、再編計画に生かすように検討していただきたい。
- ・ 心が通いあい結びつきを強め価値ある教育を行っている小規模校の存続を、再編計画に明記していただきたい。

【県教委】

- ・ 国においては、平成 17 年まで高校の教職員の定数改善計画があったが、その後の策定が見送られている。学級定員については昭和 37 年度の 1 学級 50 人から始まり、45 人を経て平成 5 年から現在の 40 人定員となっている。
- ・ 国に対しては、新たな教職員の定数改善計画策定の要望をしているところである。
- ・ 各校においては、英語・数学・国語等の授業で複数の教員によるティームティーチングを実施したり、複数の科目を設定することで選択授業での少人数指導を行う等の工夫をしている。そのことによって、学級人数よりも少ない人数での授業となることから、生徒の学ぶ環境を十分に考えた検討をしていかなければならない。
- ・ 地域との連携については、第 2 回の地域検討会議で島根県海士町の事例を紹介し、どのような連携が可能なのかということへの意見をいただいた。再編計画の策定にあたっては、統廃合ありきではなく教育の質の保証をするため生徒の学ぶ環境を第一に考え、地域の実情に応じた連携の方法を検討していきたいと考えている。

【県教委】

- ・ 意見交換では、明るい夢のある話題になかなかならないが、現実を見ながら再編計画は進めなければならない。
- ・ 再編計画案を公表した後にも、パブリックコメントや説明会を開催し意見を伺って参りたい。